

この短い補論において次のことを明らかにしたい。つまり、下層が諸々の小作形態によって耕地を拡大しようとする傾向と、逆に上層に耕地所有が集中する傾向の関係をどう理解するべきかという問題である。

特に小作形態の中でHムラにおいてもっとも一般的なボンドックの性格を明らかにし、それがなぜ緑の革命の中で広く普及しているのか、ある程度の現金を持った下層がなぜ土地購入に向かわず、ボンドックによる耕作拡大へ向かうのか明らかにしたい。一般に言われている「ボンドックは借金への抵当」という解釈では、①下層が上層へ金を貸し出すことにより耕作を拡大する現象と、②売買によって上層へ土地が集中する傾向、という言わば相矛盾する現象を説明できない。

ここでは、Hムラで見られる小作形態、土地購入のそれぞれの主に経済性を見ることにより、どの階層がいかなる形態の土地移動を選好するのかを明らかにし、それによって現在の土地移動形態の上述のパターンを理解したい。

(1) Hムラに見られる小作形態と経済性

(i) ボンドック

Hムラでもっとも一般的な小作形態はボンドックと呼ばれるものである。これは地方によってはコットなどと呼ばれ、ある一定額の現金と引き換えに、土地の利用権を譲り渡すものである。利子は一切付かず、元金が返済されれば土地は所有者に返される。ボンドックは従来は借金の担保としての側面を重視され、より貧しいものが金持ちから金を借り、その担保として土地が金持ちに渡るという現象だと考えられてきた。外国語に訳した場合ほとんど常に「抵当 (mortgage)」と訳されてきたのはその証拠である。しかし、Hムラのあるコミラ県シヨドル郡や、Pムラのあるチャンディナ郡では、少なくとも現在は、貧しい者が土地を借り入れる小作形態の一種としての意味合いがより強い。その証拠に、表17から分かるようにボンドックによる土地の移動は主に上層から下層へと行われている。小作は先にまとまった金を支払えさえすれば(エーカー当たり約5万Tk)、金が返済されるまで何年でも小作料なしで耕作でき、収穫物をすべて自分のものと出来る。1エーカーの耕地をボンドックで借り入れるのにかかる5万Tkの機会費用は、毎年エーカー当たり6500Tk(銀行の年間利率13%で計算)となる。平均的な耕作形態であるアウス、アモンの二期作で得られる純収入は約1万3千Tkであり銀行利子より大分高い。ボンドックはある程度まとまった金を持ち、耕作面積を広げたい中、下層の農民にとって現在もっとも利益率の高い小作形態なのである。

逆に土地を貸し出す側にとってボンドックとは借金にほかならない。様々な理由でまとまった現金が必要な時、⁽¹⁾ 土地をボンドックに出すことにより村人は現金を手にする。1エーカーの耕地をボンドックに出すことにより村人が失う利益は1万3千タカだから、これは1エーカーの耕地をボンドックに出すことにより得る5万Tkの26%に当たる。つまり年利26%の借金と考えてもいいわけである。

農民が銀行から金を借る場合、12か月以下の短期借入で年利16%であり、ボンドックの26%より大分低い。しかし、返済が一年以内にできなければ罰則として

更に年間6%加算されて22%となり、ポンドックとそう変わらない。

土地をポンドックに入れる期間は3~5年が多い。こんなに長い期間の借金は銀行からは借りられないし、借りたとしても罰則金利22%ではポンドックとほとんど変わらない。額が少額で返す当てのある場合農村の高利貸しから金を借りることも少なくないが、これは利子率が毎月10%（年利120%）と非常に高利である。それに銀行から金を借りるために必要とされる煩雑な手続きやしばしば銀行員から要求される賄賂、利子に対する抵抗感（ポンドックは元金を返せばいいが、銀行は元金に利子を上乘せしなければならない。土地の耕作権を相手に譲ることによって失う収入を利子と考えたら、利子率はポンドックのほうが高くなっても、返す額が増えるということに対する損失感）というものが、農民の借金の借り先を銀行でなく、顔見知りの村人へと向けるのである。一口でいえば、ある程度まとまった現金が必要な場合、ポンドックとは最も安心でき利率もそれほど高いとはいえない手頃な借金の方法なのである。

(ii) 刈分小作（ボルガ）

刈分小作はバングラデシュで最も一般的な小作形態だと考えられているが、Hムラでは現在ポンドックに比べてかなり少ない。

刈分小作は一般に生産物を地主と小作で折半するのだが、緑の革命の開始により生産費が高くなると地方によっては投入材の費用の一部を地主が出したり、⁽²⁾ 生産物の分配比率が変わったところもあるようである。しかし、Hムラでは現在でも粗収穫物の半分が地主のものとなる。増加した生産費を全額小作が負担することによって、地主と小作の実質的取り分の比率は非常に変化した。下の表は、粗生産物を地主と小作が折半した場合、緑の革命の前後でその実質的取り分がいかに変化したかを見たものである。

(モン/エーカー)

	粗収入	生産費	地主取り分 (1)	小作取り分 (2)	(1) : (2)
緑の革命以前	47.5	12.8	23.8	10.9	2.2 : 1
緑の革命以後	90	35	45	10	4.5 : 1

注) 「生産費」は生産費分の稲粃の量で表示

耕地が刈分小作に出された場合、緑の革命によって達成された生産性上昇分がほとんどすべて地主に吸収され、小作の取り分は無変化、ないし減少さえしているのである。地主の取り分対小作の取り分の比率（純収入計算）も2.2:1から4.5:1へと大幅に地主有利となっている。

緑の革命が早くから開始されたHムラで刈分小作が非常に少ないのは、刈分小作からほとんど利益が得られないからであろう。逆にこの現象は、下層が刈分をしなくても生活できるという、この地方の下層の相対的富裕性を表現しているとも取れるのである。

(iii) 年極め貸貸借（リース/ラギット）

一般に経済理論の教えるところによれば、小作形態は現物経済形態の刈分小作から、貨幣経済形態の貸貸借へと移行するはずである。しかし、Hムラの貸貸借は刈分

小作があまりないにもかかわらず一般的ではない。刈分小作に、地主または小作として関わっている農家（経営単位）が33%なのに対し、賃貸借のそれは16%と大分少ない。ボンドックに至っては71%が関係しているから、少なくとも緑の革命25年を経た現段階では、年極めの賃貸借はそう重要な位置を占めていないのである。

賃貸借が余り好まれない最大の理由は高額な地代にあると思われる。年間エーカーあたりの小作料は1万タカで、アウス、アモンの二期作をした場合刈分小作とほぼ同じであり、小作者にとっては非常に高い。また刈分小作のように収穫物を折半するのと違い、賃借した場合小作料として前払いで小作料1万タカを支払わねばならないし、定額小作だから天候不順などにより不作だった場合、大変な被害を受けることになる。刈分小作に比べ、賃貸借は危険性の高い小作形態であるともいえる。逆に定額地代であるがゆえに、土地に負担をかけいわゆる荒らし作りにより収益を高める傾向もある。土地に負担を与える稲の三期作が、賃貸借が行われている土地で多く行われる傾向があるというのは、Hムラにやって来た農業改良普及員（Agricultural Block Supervisor）が筆者に説明してくれたところである。しかしこれは逆に土地の所有者に喜ばれないところであろう。

(iv) 定期賃貸借（コイボサニー）

年極めの賃貸借が毎年契約を更新するのに対し、定期賃貸借は向こう何年間か分の耕作権を先に買い取ってしまう方法である。これはコミラ県の他地域では別な名称で呼ばれて現在でも多くあるし、バングラデシュ北西部などではカイカラシーと呼ばれ有名である。

Hムラでもコイボサニーとして知られているが、現在はほとんどない。

(2) 土地の売買

売買は小作ではないが、最後に土地買入の経済性について触れておこう。耕作面積を拡大するために今まで述べてきた小作形態の中でどれが選ばれるかは、それぞれの経済性、元金の有無、危険性の大小比較の中から決まってくるのだが、その比較の対象の中には当然土地購入による耕作拡大というものも入ってくるはずだからである。

Hムラ付近では、現在平均的耕地はエーカー当たり25万Tkで売買されている。もし25万Tkを銀行に預けた場合、年間の利子は32500Tkになる（定期預金の年利13%で計算）。ところが、1エーカーの耕地から得られる収入（純収入）は、わずか13000Tk程度に過ぎない。つまり生産手段としてみた場合、土地の購入は非常に不経済なものである。土地の収益価格が10万Tk（ $13000 \div 0.13$ ）ほどでしかないのに、実際売買される価格は25万Tkにも達するのである。

これは土地が耕地としての価値以外に持つ価値、つまり資産（ストック）的価値、地価上昇を狙った投機的価値、土地が持つ社会的ステータスの象徴としての価値によると考えられる。また他に安全な投資先がなく、社会も不安定な現在、価値の退蔵手段としての価値などが、耕作による収入源としての価値よりはるかに高いことを意味している。つまり、ある程度の現金を持つものがフローとしての耕作収入を求める場合、耕地を購入することは非常に効率が悪いことになる。逆にフローとしての収入はとりあえず十分にあり、現在は経済的に不自由しないものの、先述した価値を求める者たちが土地の購入に向かうことになる。

実際近年における土地価格の上昇には目を見張るものがある。下の表はP. ベル

トッチの論文から知ることのできる20年前のHムラの稲収量、稲粍価格、土地の価格を現在と比較したものである。⁽²⁾

(単位：ルピーまたはタカ)

	収量(トン/エーカー)	粍価格	粗収入	耕地価格
1969-70年	40(アウス、アトン)	30	1200	3000
1989年	90(アトン、和)	220	19800	250000
変化率(%)	225	733	1650	8333

注) 1. パキスタンからバングラデシュが独立したのに伴い、貨幣単位がルピー(Rs)からタカ(Tk)に変わった。

2. 変化率は、1989年数値/1969-70年数値、を意味する。

過去20年の間に粗収入は16.5倍になっただけなのに、耕地価格は83.3倍にもなっている。新技術導入により生産費が粗収入に占める比率は上昇し、純収入は生産性上昇ほどには増えなかったから、粗収入でなく純収入で比較すればこの格差は更に大きくなる。

過去20年間に耕地価格は83.3倍になったということは、耕地価格が年率平均24.7%で上昇してきたことを意味している。これは、現在の銀行利子率(定期預金で約13%)を大きく上回るし、年間に土地価格が上昇する分だけでも耕作収入分に匹敵する。耕地は大きなキャピタルゲインを生み出す資産だといえるのである。

つまり、ある程度余裕のある者にとっては、下手に農業に投資するよりも耕地に投資すれば、黙っていても銀行利子率や耕作収入を上回る増加率で資産が増えていくというわけである。

(3) 各土地移動形態の経済性社会性の比較と階層的選好性

次の表は、仮に元金25万Tkを使って、耕地の購入、ボンドック、賃貸借の三つの方法を使った場合どれだけの利益が耕作により毎年得られるかを比較したものである。同額の元金によって耕地から短期に得られる収益性を比較した場合、もっとも収益性が高いのは賃貸借であり、土地購入の5.8倍もの利益を生み出す。

	購入/小作面積	純利益(Tk)
耕地購入	1エーカー	13000
ボンドック	5エーカー	65000
賃貸借	25エーカー	75000

このように賃貸借のほうが元金の運用効率という意味では利益率が高いのに、ボンドックのほうがむしろ好まれるのはどうしたことであろうか。筆者が思うには、賃貸借は同じ利益を得るのにボンドックと比べて広大な面積を耕さざるをえず、自家労働力の不足を雇用労働力で補ったり、自分の牛では耕し切れず他人の牛を賃借すること

になったりせねばならず、規模の経済よりもむしろ規模の不経済が働くからであろう。一定の面積あたり利益の薄い賃貸借を多くするより、面積あたり利益の多いボンドックが好まれるのはむしろ自然であろう。

以上をまとめれば次のようになろう。経済的に余裕のない下層は現金を手にした場合、耕地購入ではなく、短期的に利潤の多い小作による耕作面積拡大を選ぼうとする。それも小さな面積で利潤率の高いボンドックが好まれる。逆に経済的に余裕のある上層ほど、より長期的利潤をもたらす耕地の購入を選好しようとする。

このように考えると、なぜボンドックにより耕地の使用権が下層に集中するのに、逆に耕地所有が上層に集中する傾向があるのか、という一見不可思議な現象を理解することができるのである。

- (1) 1 エーカー以上の層、特に十分に耕地を持つ層が、なぜ軒並みボンドックに耕地を出すことによって借金をしているかは実は大きな問題である。ボンドック自体は借金する側にしてみれば単なる借金だから、どのような目的に使わなければならないと言う制約は全くない。実際、様々な理由で村人は耕地をボンドックに出すが、筆者の調査によれば、この金の使われ道は次のようなものが多い。それは、病気になった時の治療代、生活に困った時の生活費などに使われることも少なくないが、むしろ、土地を購入するため、商売を始めるため、外国に出稼ぎに行くため、牛を買うため、といった生産的投資がむしろ多いようである。また、PムラではS.T.W (浅井戸) 購入のためというケースも少なくない。

P.ベルトッチは、1969-70年にHムラで行った調査に基づいた論文の中で、当時ボンドックの担保能力は2000カ/エーカー だったと記している。過去20年間に稲稈の価格は7.3倍にしかになっていないのに、耕地の担保能力は25倍になったわけである。耕地の担保能力上昇が緑の革命にのみ影響されているとは思えないが、ある程度の影響は当然受けているであろう。そして、上層はボンドックにより資金を得て非農業部門へ進出して行くから、緑の革命による生産性上昇は、間接的にだが村落社会の上層部が非農業部門へ進出していくのに一役買っていることになる。なお、「土地の売買」の項参照のこと。

P. Bertocci, "Elusive Villages: Social Structure and Community Organization in Rural East Pakistan", unpublished ph.D thesis, Michigan University, 1970, p. 63.

- (2) Marion Glaser, 'Land Tenancy and Shallow Tubewell Irrigation : Alternative Trajectories of Agrarian Change in Bangladesh' in "The Journal of Social Studies", No.45, Dhaka 1989pp.51-67
- (3) P. Bertocci, 前掲書、p. 63

補論 2 地代、地価水準の決定要因

PムラはHムラと比べ、地代、地価ともにかなり低い。下の表はそれぞれの小作形態の地代および地価をHムラ、Pムラで較べたものである。

単位：タカ/エーカー

	Hムラ	Pムラ
刈分小作	収穫物の半分	収穫物の半分
賃貸借（年極め）	10000	5000
ポンドック	50000	25000
地価	250000	130000

このように、地代、地価ともにPムラはHムラのほぼ半額である。これはどのような理由によるのか。まず考えられるのは単位面積当たり収益が異なるのではないかということである。だが、Pムラはボロ作のための灌漑用水代がHムラと比べて高いものの、Pムラの耕作率は約300%とHムラの約215%と比べて高いし、単位作付け面積あたりの収量は現在余り変わらないから、単位面積あたりの収益はPムラのほうがむしろ多いはずである。耕地からの収益だけを比較すれば、むしろPムラの地代、地価のほうがHムラより高くなってしかるべきである。

ほかに考えられるのは、Hムラでは土地に対する需要がPムラのそれより大きいという単なる需要供給の関係である。この理由としてHムラの住民、特に下層が現金を持ち、小作地に対する需要が高く、かつ上層も余った金を農地購入に投資しようとする傾向が強いということが考えられる。つまり、Hムラでは非農業部門からの現金収入が多く、それを下層は小作による耕作面積の拡大に、上層は耕地の購入に向けようとする。

それに比べてPムラは、下層は小作、上層は購入という傾向はHムラと同じものの、都市部から離れているがために上層も下層も現金収入が少なく、（それだけ現金に対する需要が高く）地代、地価水準が低くなるのではないだろうか。

筆者が一度訪れたある村はやはりチャンディナ郡にあるのだが、都市からはPムラ以上に遠く、ほとんどが農業に縛られて暮している。ここでもDTW（深井戸）による冬期灌漑が始まってボロ稲栽培が開始され、単位面積当たり収量はHムラとそう変わらないものの、地価はHムラの1/5にすぎない。

こう考えると、地域間の地代、地価の格差は土地の生産性の格差よりもむしろ都市からの距離とそれと関連した非農業部門からの現金収入の大小、つまりどれだけ現金が余っているかによるところが大きいのではないだろうか。また、余った金の投資先が上層も下層も耕地以外にあまりない、というバングラデシュの経済全体が抱えている現実をも反映しているように思える。

補論 3 宗教と職業

この報告書第八章の目的は、耕地所有構造、都市からの距離を基盤として、それと職業構造の関係を見ようとするものである。しかし、実際は耕地所有や都市からの距離だけでは説明できなく、職業構造を決定する要因はほかにもたくさんある。

その一つは、宗教の違いによる非農業部門への進出傾向の差である。

とはいっても、筆者の手元にはPムラに住んでいるわずか9世帯の例しかなく、以下筆者が述べる仮説がどこまで一般化できるのかは、他の調査を待たなければならない。

Pムラにはヒンドゥー・バリと呼ばれるヒンドゥー教徒の集落があり、血縁・婚姻関係にある9世帯、49人が住んでいる。このうち、6世帯は「デー」と呼ばれるサブ・カーストである。その他、婿養子として「デー」と婚姻関係を結んだり親戚を頼ってこの集落に住み着いた3世帯はそれぞれ「ムジュムダール」、「セン」、「ショルカール」と名乗っている。これら3世帯は「デー」とは違うサブ・カーストに属するようだが、「デー」と婚姻関係を結んでいるところを見ると、お互いかなり近いカーストに属するのであろう。

「デー」はウェブスターの記述によれば⁽¹⁾、もともと「シュードラ」、つまり奴隷カーストに属する。そして彼等は19世紀まで裕福な家の召使として働いていたという。

しかし、1910～20年に作られたPムラの土地台帳にはこの祖先の名があり、14.65エーカーの耕地を所有しているとの記述があるから、Pムラの「デー」は今世紀初頭には比較的裕福な農民であったことが推測される。

彼等の子孫および婿養子、親戚を頼ってPムラに住み着いた者達9世帯は総計で11.8エーカー、世帯平均1.3エーカーの耕地を所有しており、Pムラではごく平均的集団である。

ところが、現在17人いるヒンドゥー教徒の労働人口のうち、農業にのみ携わっているものはわずか5人にすぎず、非農業に携わるものの比率が非常に高い。そのうえ、現在は農業にのみ携わっている者5人のうち4人はつい最近（一年前）まで小商売を自分でしたり、小さな店に勤めていたのである。

家族を養うのに十分耕地を持たぬ者たちはPムラのイスラム教徒なら多くは農業労働者になるのに、ヒンドゥー教徒はなっていない。そして彼等は非農業部門に向かうのだが、彼等の中にはインド国のトリプラ州や、アッサム州まで流れていく者もいるのである。

ヒンドゥー教徒がイスラム教徒に比べて非農業部門への進出傾向が高いというこの現象は随分昔からいわれていたことである。⁽²⁾しかし、ヒンドゥー教徒のものとしていた伝統的な職業部門だけでなく、勤めなど近年急速に拡大している非農業部門においても同様のことがいえるとしたら、それは注目されるべきことであろう。

もし上述の仮説が正しいとしても、そのようなことがなぜ起こるのかはやはり疑問として残る。宗教的、あるいはヒンドゥー社会の慣習として非農業に対する指向性を高めるような何らかの要因があるのか、あるいは社会の少数者という立場が非農業に向かわしめるような状況を生み出しているのか、それとも他に要因があるのか、やはり解明されなければならない問題であろう。

(1) J.E. Webster 前掲書 p. 26

(2) 本報告書 p. 9 参照

図 1.

コミラ(旧県)およびムラ、Pムラの人口推移

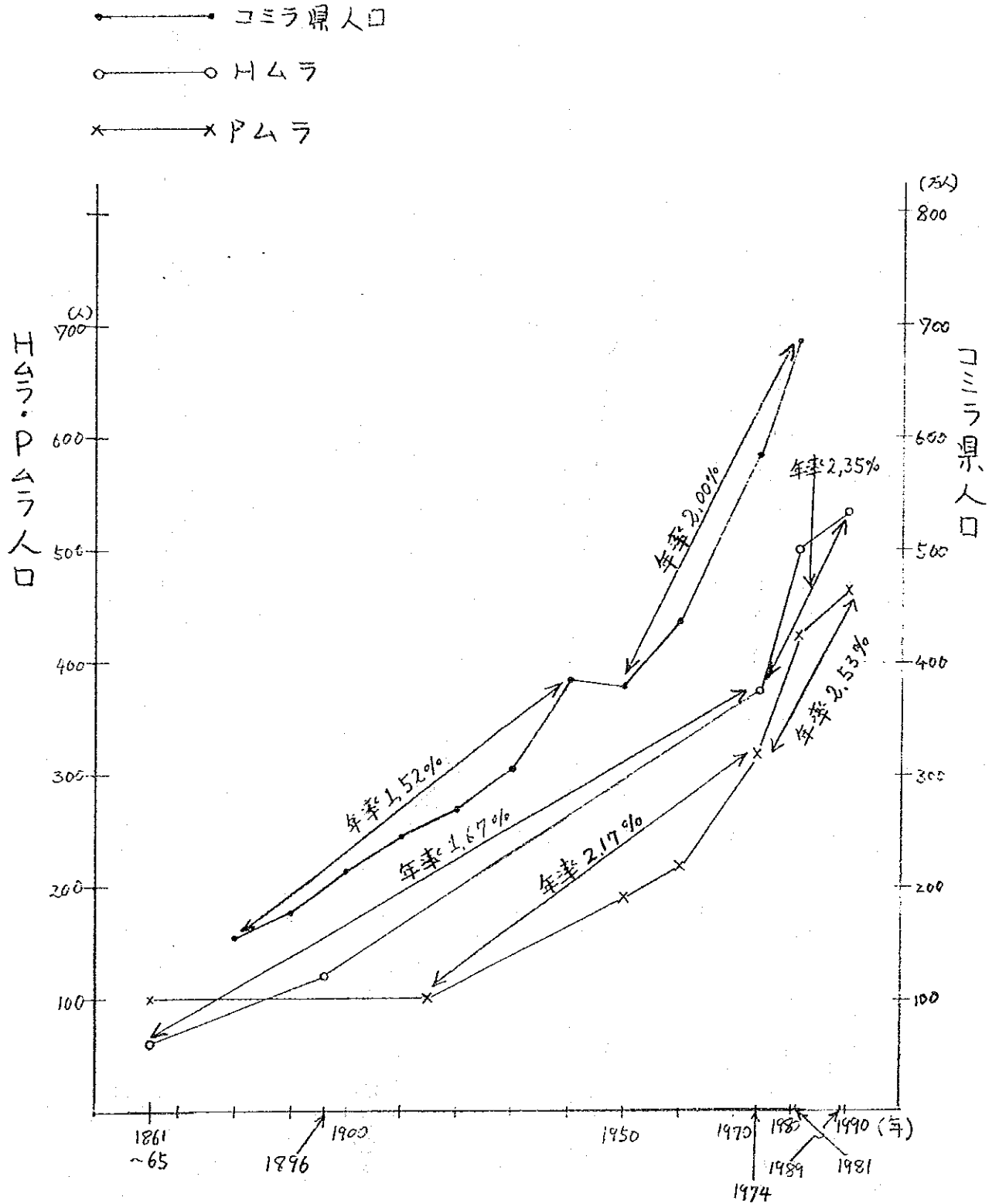


図 2. 主要作物の作付面積変化 (旧コミラ県)

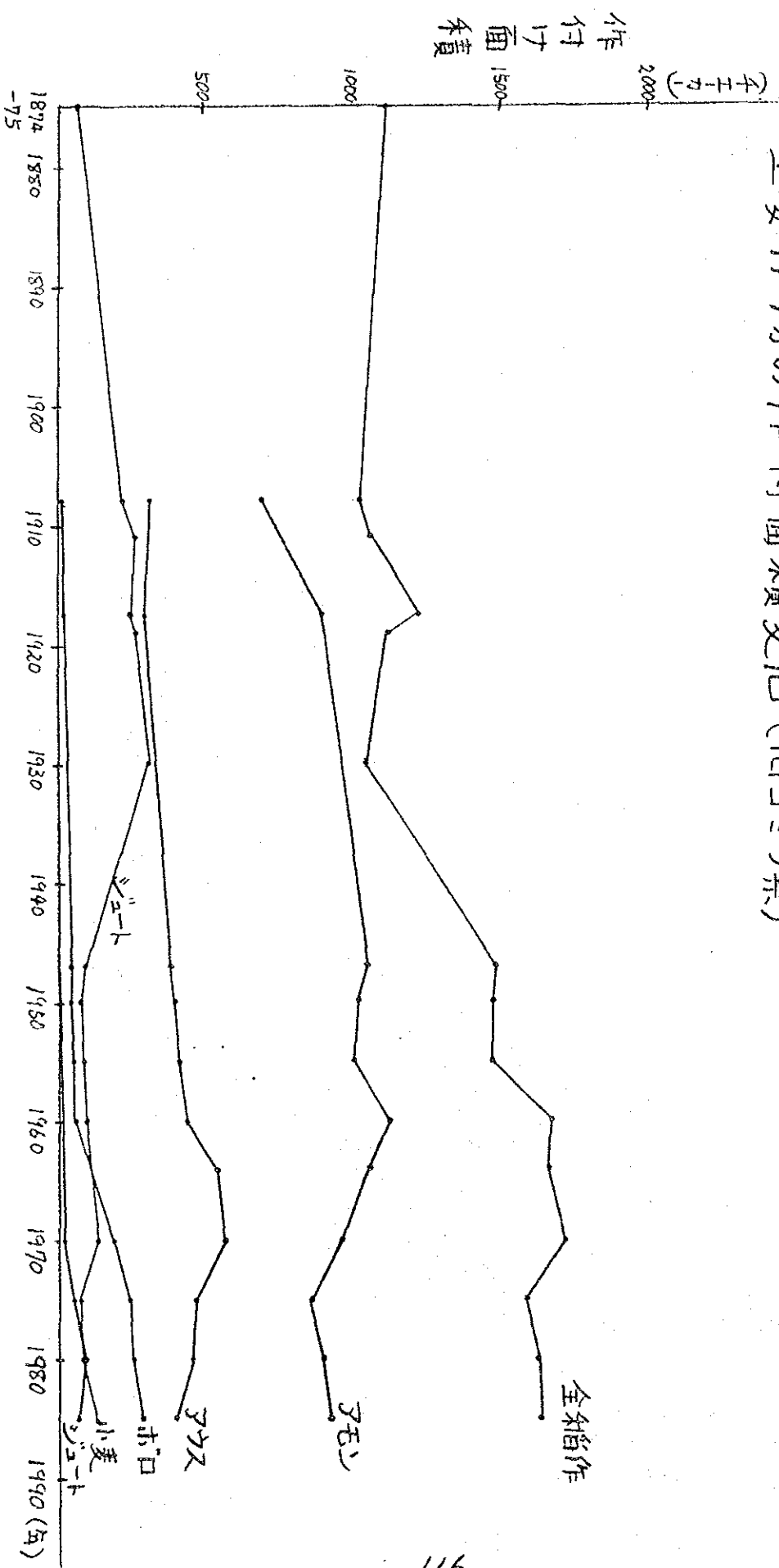


図3
調査ムラの位置図

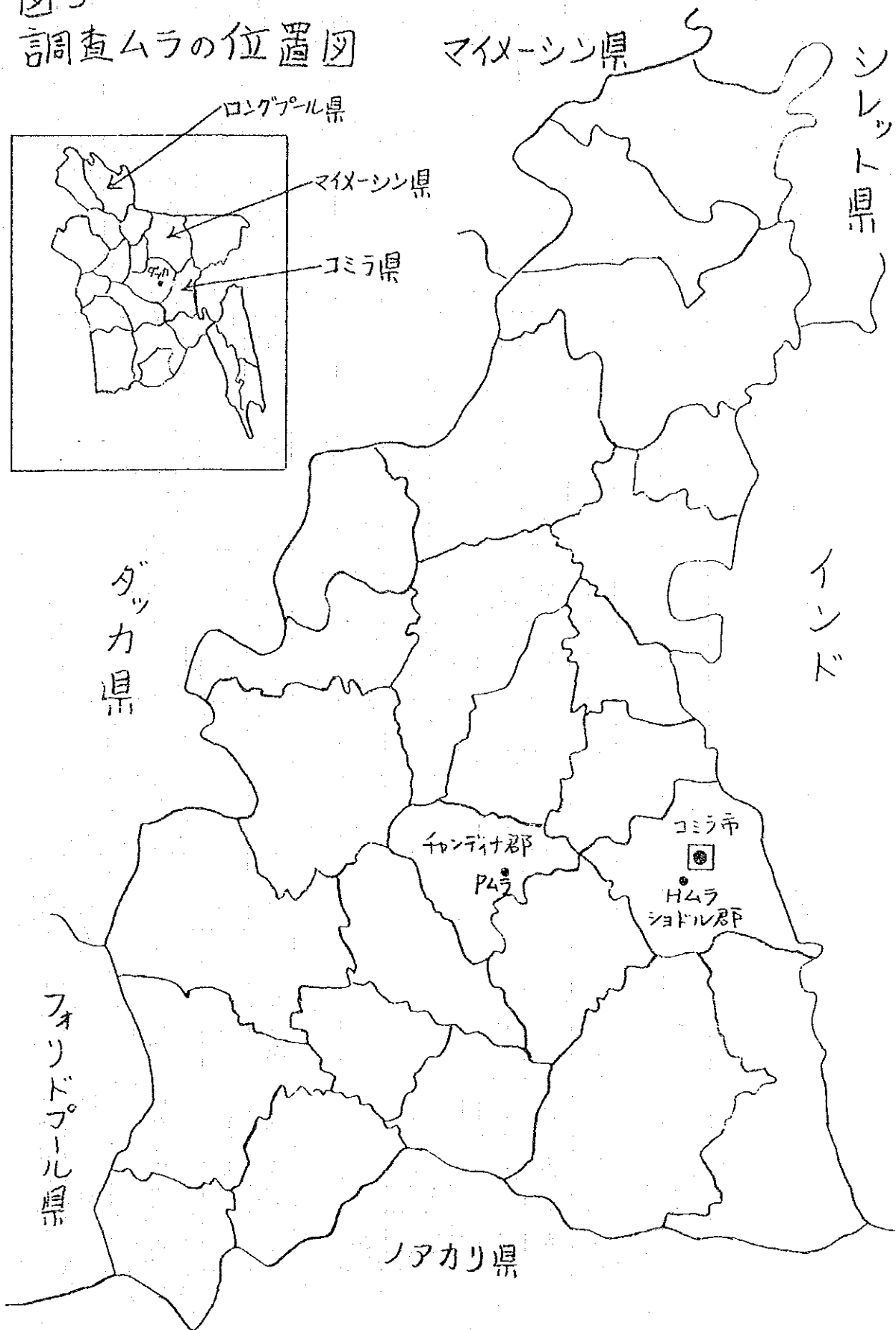


表 1. 穀物生産の推移

(面積：万エーカー、生産量：万トン)

	稲						麦				その他の穀物			合計		
	アラス		アモン		ボロ		小麦		大麦		面積	生産量	面積	指数	生産量	指数
	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量						
1975-76	845	323	1424	705	284	229	37	21	6	2	17	5	2613	100	1285	100
76-77	795	301	1436	691	211	165	40	26	6	1	16	4	2504	96	1188	92
77-78	781	310	1426	742	270	224	47	34	5	1	17	5	2546	97	1316	102
78-79	800	329	1435	743	262	193	65	49	5	1	15	4	2582	99	1315	102
79-80	750	281	1476	730	284	243	107	81	5	1	14	4	2636	100	1340	104
80-81	769	324	1774	934	287	259	146	108	5	1	14	4	2995	115	1630	127
81-82	777	322	1485	709	322	310	132	95	4	1	14	4	2734	105	1441	112
82-83	780	302	1481	748	354	349	128	108	3	1	11	4	2757	106	1512	118
83-84	776	317	1485	781	346	330	130	119	2	1	10	3	2749	105	1551	121
84-85	726	274	1411	781	389	385	167	144	2	1	8	3	2703	103	1588	124
85-86	703	278	1487	841	379	361	134	103	2	0	8	2	2713	104	1585	123

注. 小数点以下は四捨五入

出所. Yearbook of Agricultural Statistics of Bangladesh 1985-86, B. B. S., 1987, p. 35 Table 3.1から筆者作成

表 2. 都市部・農村部別経済活動と就業者数

活動の種類と活動場所	企業数	就業者数 (人)		
		合計	男性	女性
合計	2168796 (100.0%)	7207395 (100.0%)	6353126 (100.0%)	854269 (100.0%)
都市部	790087 (36.4%)	3194917 (44.3%)	2918664 (45.9%)	276253 (32.3%)
農村部	1378709 (63.6%)	4012478 (55.7%)	3434462 (54.1%)	578016 (67.7%)
1. 製造業	531426 (100.0%)	3093722 (100.0%)	2449552 (100.0%)	644170 (100.0%)
都市部	118845 (22.4%)	1212523 (39.2%)	1032100 (42.1%)	180423 (28.0%)
農村部	412581 (77.6%)	1881199 (60.8%)	1417452 (57.9%)	463747 (72.0%)
2. 卸売業、小売業、食堂、宿屋	1051957 (100.0%)	2377504 (100.0%)	2291912 (100.0%)	85592 (100.0%)
都市部	489274 (46.5%)	1233190 (51.9%)	1201329 (52.4%)	31861 (37.2%)
農村部	562683 (53.5%)	1144314 (48.1%)	1090583 (47.6%)	53731 (62.8%)
3. 金融業、保険業、不動産業、事業サービス業	59009 (100.0%)	289516 (100.0%)	275749 (100.0%)	13767 (100.0%)
都市部	38707 (65.6%)	214335 (74.0%)	204517 (74.5%)	9818 (71.3%)
農村部	20302 (34.4%)	75181 (26.0%)	71232 (25.5%)	3949 (28.7%)
4. 団体、公共、個人サービス業	526404 (100.0%)	1446653 (100.0%)	1335913 (100.0%)	110740 (100.0%)
	143261 (27.2%)	534869 (37.0%)	480718 (36.0%)	54151 (48.9%)
	383143 (72.8%)	911784 (63.0%)	855195 (64.0%)	56589 (51.1%)

注. 合計に対する都市部、農村部の比率は筆者計算

出所. Bangladesh Census of Non-Farm Economic Activities and Disabled Persons 1986 National Report, B.B.S. 1989, p.18, Table B.

表3 1881年の西孟加拉州住民の職業構造

	労働人口			合計	%
	ムスリム	ヒンドゥ	その他		
○農業	273952	70888	116	344956	22.1
○非農業					
○専門職	4400	11297	12	15709	1.0
○家庭の使用人	8427	16852	8	25287	1.6
○商業	7123	17359	55	24537	1.6
○製造業	5072	39561	3	44526	2.8
○一般労働者	6939	6323	13	13275	0.8
○高級身分	149	52	2	203	0.0
○特定職業別	207528	94776	96	302400	19.3
非農業人口合計	239588	186160	189	425937	27.2
非農業労働人口 (非農業-特定職業別) (1)	22060	91384	93	123537	7.9
労働人口合計 (1)+農業 (2)	306012	162272	209	468493	30.0
西孟加拉州全人口	1013562 ⁽²⁾	550577 ⁽²⁾		1564139	100.0

注) (1) 但し男性のみ

(2) ムスリム、ヒンドゥの労働人口は上の表上の数字を211177、127のムスリムは県人口の64.8%、ヒンドゥは38.1%と仮定して計算した。

出所 "Census of Bengal 1881 Vol. III" Table No. XXVII
P. 175, 194. 81725 筆者作成

表4 県別人口密度比較

県名(旧県)	面積(平方km) (1)	人口(千人) (2)	人口密度(人/平方km) (3)	一人当り農地(エーカー) (4)
コミラ	2453	6881	2805	0.19
ノアカリ	1683	3816	2267	0.23
ダッカ	2586	10014	3872	0.13
シレット	4316	5656	1310	0.33
ディナジプール	2507	3200	1276	0.39
クルナ	4251	4329	1018	0.25
バングラデシュ	46187	87120	1886	0.25

(注) (1) 有効土地面積(全面積-河川面積-森林面積)

(2) 1981年の数値

(3) 上の表の(1)÷(2)により筆者算出

(4) 耕作地面積÷(2)

資料

・ "1989 Statistical Yearbook of Bangladesh", B. B. S., p. 38 Table 2.03

・ 同上。p. 44, Table 2.10

・ 同上。p. 132 ~133, Table 4.09

表5 県別耕地所有構造

県名 (旧県)	土地無し比率(%)			総世帯数 (千世帯)	耕地面積別農家世帯数(千世帯)		
	I	II	合計		0.05~2.49(エーカー)	2.50~7.49	7.50~
コミラ	3.2	11.0	14.2	1139	763(67.0%)	131(11.5%)	10(0.9%)
ノアカリ	2.9	11.5	14.4	661	428(64.8)	73(11.0)	12(1.8)
ダッカ	10.0	26.5	36.5	1178	613(52.0)	146(12.4)	18(1.5)
シレット	11.8	16.1	27.9	909	451(49.6)	173(19.0)	48(5.3)
ディナジプール	15.5	24.1	39.6	577	212(36.7)	160(27.7)	40(6.9)
クルナ	7.8	15.6	23.4	619	313(50.6)	125(20.2)	35(5.7)
バングラデシュ	8.7	19.6	28.3	13818	7066(51.1)	2483(18.0)	496(3.6)

(注) 1. 「土地無し」の定義

I. 全く土地を持たない世帯

II. 宅地は持つが、耕地は持たない世帯。

2. 括弧内の百分率は、「総世帯数」に対する各耕地所有規模農家数の比率。

3. 「土地無し」世帯と「農家世帯」の合計は「総世帯数」と等しくなるはずであるが、元資料が異なるためここでは等しくなっていない。

表6 コミラ県 ショドル郡とチャンティ郡の農業開発比較

(i) 稲作各作期の作付面積比較 (1981~82)

(ヘクタール)

	アウス	アモン	ボロ
ショドル郡	26364	38184	21273
チャンティ郡	22671	36566	1985

(ii) 耕地面積と灌漑システム (1981~82)

(ヘクタール, 括弧内は%)

	総面積	耕地面積	灌漑システム						合計
			動力ポンプ	管井戸	ドーン	スイングバスケット	運河	その他	
ショドル郡	68480	46820	3800 (18.8)	11790 (58.3)	4060 (20.1)	50 (0.2)	350 (1.7)	180 (0.9)	20230 (100.0)
チャンティ郡	49920	38719	1000 (7.7)	3200 (24.6)	—	6000 (46.2)	2000 (15.4)	799 (6.1)	12999 (100.0)

(iii) 政府による改良品種の稲配布量 (1981~82)

(トン)

	アウス	アモン	ボロ	小麦	ジャガイロ	合計
ショドル郡	40	283	164	1074	1786	3347
チャンティ郡	34	80	35	1509	1596	3254

出所) "Comilla District Statistics 1983"

B.B.S. P.59, 32, 35, 96 から筆者作成

表7 (1) ショドル郡とチャンディナ郡の職業構造比較（農村部のみ）

（単位：人、括弧内は％）

	職業分類					合計
	耕作	非耕作農業	製造業	商売	その他	
ショドル郡	35787 (60.8)	564 (1.0)	1878 (3.2)	7046 (12.0)	13583 (23.1)	58858 (100.0)
チャンディナ郡	39210 (76.2)	127 (0.2)	514 (1.0)	4298 (8.4)	7321 (14.2)	51470 (100.0)

出所. "Bangladesh Population Census 1981, Community Tables of All Thanas of Comilla District, Part II", 1985, p.436, p.548

(2) 農業労働者世帯の比率比較

	総世帯数(1)	農業労働者世帯数(2)	(1) ÷ (2) (%)
ショドル郡	47801	9738	20.4%
チャンディナ郡	39741	17579	44.2%

(注) 「農業労働者世帯」は、農業労働収入が収入源の最大部分を占める世帯のことである。

出所 "The Bangladesh Census of Agriculture and Livestock:1983-84, vol I" B. B. S., 1986, p.102

表8 1896年時のHムラの耕地所有分布

所有耕地 (エ-カ-)	0	0.01 S 2.50	2.51 S 5.00	5.01 S 10.00	10.01 S	合計
世帯数	1	4 ^(*) (2)	8	5	2	20 (2)

※ 内 2人は父系図からは識別不明

表9 Hムラの各階層の耕地所有変化

(i) 3エ-カ-以下の層

所有耕地 (エ-カ-)	0	0.01 S 0.50	0.51 S 1.00	1.01 S 2.00	2.01 S 3.00	3.01 S 4.00	4.01 S 5.00	5.01 S	合計
1896年	1				5				7
1989年	1	6	1	5		1	1		15

(ii) 3.01~6.00エ-カ-の層

所有耕地 (エ-カ-)	0	0.01 S 0.50	0.51 S 1.00	1.01 S 2.00	2.01 S 3.00	3.01 S 4.00	4.01 S 5.00	5.01 S 6.00	6.01 S	合計
1896年						1	2	1		4
1989年	5	14	6	8						33

(iii) 6.01エ-カ-以上の層

所有耕地 (エ-カ-)	0	0.01 S 0.50	0.51 S 1.00	1.01 S 2.00	2.01 S 3.00	3.01 S 4.00	4.01 S 5.00	5.01 S 6.00	6.01 S 7.50	7.51 S 10.00	10.01 S 12.50	12.51 S 15.00	15.01 S	合計
1896年								2	1	1	1			5
1989年		2	7	7	6	1	2	1						26

注 1. 1896年当時の住人でも家系が断絶し、現在その子孫がHムラにいない者は除いてある。

2. 現在Hムラの住人でも、祖先が1896年時点にHムラの住人ではない者は除いてある。

表10 Hムラの1971年以降の土地売買と階層関係

耕地所有 (I-カ)	(1)	(2)	(3)	(4)	変化率 $\frac{(4)}{(2)}$	世帯数			
	所有耕地 (I-カ)	購入 (I-カ)	売却 (I-カ)	耕地増減 (2)-(3)		購入	売却	無変化	合計
0~0.50	6.54	0.54	0.61	-0.07	-1.1	3	4	27	34
0.51~1.00	13.38	2.26	2.46	-0.20	-1.5	6	5	7	18
1.01~2.00	22.72	2.36	0.65	+1.71	+7.5	6	5	5	16
2.01~3.00	14.28	1.84	0.78	+1.06	+7.4	3	1	2	6
3.01~ ^(*)	36.72	3.92	1.79	+2.13	+5.8	4	3	1	8
合計	93.64	10.92	6.29	+4.63		22	18	42	82

(*) ムジムギルの4兄弟は現在、4世帯に分かれているが、土地の売買に関わったのは、分割前の父親の時代ので、3.01I-カ以上の層に入れてある。

表11 耕地の集中度変化

	(i) Hムラ	(%)				
		CS時(1896年)	1989年		変化(ポイント)	
			I	II	I	II
上層(25%)	53.25	62.50	60.56	+9.25	+7.31	
(内上層10%)	(27.10)	(37.50)	(34.98)	(+10.4)	(+7.88)	
中上層25%	25.94	25.37	24.90	-0.57	-1.04	
中下層25%	15.75	10.41	11.46	-5.34	-4.29	
下層25%	5.07	1.74	3.09	-3.33	-1.98	
合計	100.01	100.02	100.01			

注) 1. I 遺産相続の権利を持ちながら、まだ耕地を分けてもらっていない土地無し世帯を含む。
II 上の世帯除外。
2. 世帯数が割り切れない場合、数値を調整してある。

表12 CS 土地台帳 による Pムラの耕地所有構造(ヒムラ・クムラ一部含む)

土地所有 規模 (エ-カ-)	0	0.01 S 0.25	0.26 S 0.50	0.51 S 1.00	1.01 S 2.00	2.01 S 2.50	2.51 S 3.00	3.01 S 5.00	5.01 S 10.00	10.00 S 20.00	20.00 S	合計
世帯数	-	7 (7)	-	1	6 (5)	4 (1)	-	-	7	6	1	32

表13 CSの一代前のPムラの土地所有構造

土地所有 規模 (エ-カ-)	0	0.01 S 2.50	2.51 S 5.00	5.01 S 10.00	10.01 S 20.00	20.01 S 30.00	30.01 S 40.00	40.01 S 50.00	50.01 S	合計
世帯数	-	3 (2)	1 (1)	2 (1)	2	-	-	-	2	13

表14 CS時(1915~19年)と調査(1989年)時のP4ラの各バリ所有総耕地面積の変化

バリ名	世帯数			耕地所有(エ-カ-)		
	CS	1989	変化率(%)	CS	1989	変化率(%)
ロションアリー No.1 (H)	2	11	+450	7.2	8.154	+13
ハジ (H)	5	41	+740	63.2825	66.435	+5
ヒンドカー (H)	1	10	+900	14.65	11.805	-19
ホロ (H)	6	13	+167	64.555	49.206	-24
ロションアリー No.2 (H)	5	8	+100	12.92	7.728	-40
ウツル (F)	3	4	+33	0.7	0.897	+28
シャイルマーウド (K)	3	2	-50	3.85	0.12	-97
ノヤ-アアリー (K)	4	9	+125	0.35	0.84	+140
コモロディン (K)	3	28	+833	5.42	8.85	+63
合計	32	128	+300	158.2775	154.035	-3

表15 プラ 1971年以降の土地売買と階層関係

(I-C)

所有規模	総所有耕地	購入面積	売却面積	変化面積	世帯数	平均変化
0~0.50	7,467	1,002	2,415	-1,413 (18.9%)	58	-0.02
0.51~1.00	13,323	0.24	1.11	-0.87 (6.5%)	19	-0.05
1.01~2.00	28,452	0.99	1.8	-0.81 (2.8%)	20	-0.04
2.01~3.00	35,472	2.49	0	+2.49 (7.0%)	14	+0.18
3.01~4.00	24,282	2.1	0.15	+1.95 (8.0%)	7	+0.28
4.01~5.00	13,089	0.66	0	+0.66 (5.0%)	3	+0.22
5.01~	31,95	7.035	0.06	+6.975 (21.8%)	4	+1.74
合計	154,035	14.517	5.535	+8.982	125	
		9.4%	3.6%	5.8%		

- 注. (1) 1.05エーカー売った世帯を除けば4.9%となる。
 (2) それぞれ2.9エーカー、3.65エーカー購入したアジス、アハモドを除けば、3.5%となる。
 (3) 括弧内は、各階層の総所有耕地に対する変化面積比率。

表16 プラの耕地集中度変化

(%)

	CS時 (1915~19年)	1989年		変化(ポイント)	
		I	II	I	II
上層 25%	64.24	72.98	65.29	+8.74	+1.05
(内上層 10%)	(31.32)	(42.95)	(38.6)	(+11.63)	(+7.28)
中上層 25%	27.68	20.91	24.98	-6.77	-2.7
中下層 25%	7.03	6.03	8.44	-1.00	+1.41
下層 25%	1.05	0.08	1.29	-0.98	+0.24
合計	100.00	100.00	100.00		

- 注) 1. I. 遺産相続の権利を持ちながら非耕地を山分けして
 いた土地無し世帯を含む。
 II. 上の世帯除外
 2. 世帯数が少なかった場合、調整してある。

表17 小作による耕作面積変化 (H.公))

(単位 エーカー)

耕地所有 (エーカー)	世帯数	刈分付小作			貸借			ボーンビック			総耕地 所有	総変化	総耕地 面積
		入	出	増減	入	出	増減	入	出	増減			
0	9	2 (0.8)	- (-)	(+0.8)	- (-)	- (-)	(-)	5 (1.22)	- (-)	(+1.22)	0 (0)	+2.02 (+2.22)	2.02 (2.22)
0.01—0.50	25	3 (0.96)	2 (0.23)	(+0.37)	1 (0.5)	- (-)	(+0.5)	10 (3.41)	6 (1.26)	(+2.15)	6.54 (2.26)	+3.38 (+0.14)	9.92 (2.40)
0.51—1.00	18	5 (1.04)	1 (0.2)	(+0.84)	4 (0.2)	1 (0.2)	(+2.57)	5 (4.6)	6 (0.84)	(+3.76)	13.38 (2.24)	+7.17 (+0.40)	20.55 (1.14)
1.01—1.50	11	2 (1.74)	2 (0.32)	(+1.42)	2 (0.38)	2 (0.7)	(-0.32)	2 (1.06)	5 (1.48)	(-0.42)	15.42 (1.27)	-3.48 (+0.06)	11.94 (1.33)
1.51—2.00	9	2 (0.34)	1 (0.08)	(+0.26)	- (-)	- (-)	(-)	2 (1.68)	7 (5.42)	(-3.74)	15.42 (1.71)	-3.48 (-0.39)	11.94 (1.33)
2.01—3.00	6	2 (0.28)	1 (0.08)	(-1.8)	- (-)	2 (1.56)	(-1.56)	1 (0.44)	4 (1.92)	(-1.48)	14.28 (2.38)	-4.84 (-0.81)	9.44 (1.57)
3.01—	7		5 (2.47)	(-2.47)	- (-)	2 (0.32)	(-0.32)	1 (0.36)	6 (6.34)	(-5.98)	30.66 (4.38)	-8.77 (-1.25)	21.83 (3.12)
合計	85	16 (5.16)	12 (5.38)	(-0.22)	7 (3.65)	7 (2.78)	(+0.87)	26 (12.77)	34 (12.26)	(-4.49)	93.66 (1.10)		

(注) 括弧内は1世帯当り平均値

表 18 Hムラの米自給度

耕地所有規模	0	0.01~0.25	0.26~0.50	0.51~1.00	1.01~1.50	1.51~2.00	2.01~3.00	3.01~	合計
自給可能世帯数	1	5	4	11	9	4	5	7	46
自給不能世帯数	8	7	9	7	1	5	1		38

注) 1. 耕地所有規模単位はエーカー。
 2. 調査時点で一つの世帯が消滅しており、総世帯(実際は「所有単位」)数は、84。

表 19 緑の革命前後の単位面積あたりの必要労働量 (Hムラ)

(単位 人・日)

	アウズ					アモン					ポロ					合計		
	耕起	田植	除草	施肥農薬	刈取	耕起	田植	除草	施肥農薬	刈取	耕起	田植	除草	施肥農薬	刈取			
緑の革命以前	5	1	10	1	10	5	10	10	1	10	5	15	10	0.6	17.5	3.8	51.9	65
緑の革命以後	5	12.5	10	0.6	12.5	3.8	44.4	5	12.5	10	0.6	17.5	3.8	51.9	103			

注) 緑の革命以前 - アウズ(散播) + アモン(移植)
 緑の革命以後 - アウズ(移植) × 0.15 + アモン(移植) + ポロ(移植)

表 20 Hムラにおける被雇用農業労働者の出身地 (1989年1月31日、2月1日現在)

(単位:人)

地元農業労働者		出稼ぎ季節農業労働者			
Hムラ内	隣接するムラ	シヨドル部内	隣接部	遠距離県	
3 (2.9%)	モニアール 8 ジヨイアール 6 トウラトリ 1	スルタンアール 1 オリアール 2 カリアルバザール 1 ビジュラ 1	チャンテイナ郡 16 ホルラ郡 46 ラクシヤム郡 3	ロングアール県 12 マイメソソソソ県 3 フオリドアール県 1	
	15 (14.4%)	5 (4.8%)	65 (62.5%)	16 (15.4%)	
	23 (22.1%)		81 (77.9%)		
			104 (100.0%)		

表2.1 小作による耕作面積変化 (パラ) モン時期

耕地所有 (エカ-)	世帯数	刈分小作			賃賃借			ボニツク			総耕地 所有	総変化 ^(*)	総耕地 面積 ^(*)
		入	出	増減	入	出	増減	入	出	増減			
0	29	12 (+4438)	1 (-206)	(+432)	-	-	-	16 (+6725)	-	(-) (-6725)	0 (0)	+11.025 (+23675)	11.025 (23675)
0.01~0.50	29	10 (+320)	2 (-63)	(+237)	1 (0.15)	1 (-2.30)	(-0.15)	18 (+1238)	2 (-45)	(+993)	7077 (22440)	+12.15 (+24490)	19.227 (2663)
0.51~1.00	19	4 (+127)	1 (-33)	(+96)	4 (0.6)	-	(-)	8 (+3615)	6 (-404)	(+2211)	13323 (27022)	+3.771 (+21985)	17.094 (28977)
1.01~1.50	13	0 (-)	3 (-177)	(-177)	1 (0.2)	0 (-)	(+0.2)	7 (+222)	6 (-1635)	(+2585)	16017 (12321)	-1.065 (-20819)	14.952 (1522)
1.50~2.00	7	1 (+29)	1 (-122)	(-102)	0 (-)	0 (-)	(-)	0 (-)	3 (-1065)	(-1065)	12435 (17264)	-2.085 (-22979)	10.35 (14986)
2.01~3.00	14	1 (+24)	5 (-297)	(-273)	0 (-)	2 (-0.45)	(-0.45)	2 (+168)	12 (-22)	(-257)	35472 (25337)	-10.77 (-22693)	24.702 (17644)
3.01~	14	1 (+209)	2 (-33)	(-321)	0 (-)	0 (-)	(-)	1 (+203)	13 (-1985)	(-19155)	69321 (49515)	-22.365 (-15975)	46.956 (3354)
合計	125	29 (+29)	15 (-1098)	(-108)	6 (0.87)	3 (-0.75)	(+0.12)	52 (+2463)	42 (-3309)	(-8309)	153645 (12194)	+354 (-44739)	

注) (4)括弧内は / 世帯当り平均値 (エカ-)

(単位 エカ-)

表 2 2 . P ムラの米自給度

耕地所有面積 (エーカー)	0	0.01~ 0.25	0.26~ 0.50	0.51~ 1.00	1.01~ 1.50	1.51~ 2.00	2.01~ 3.00	3.01~	合計
自給可能世帯数	4	6	8	13	10	10	12	15	78
自給不能世帯数	25	11	4	6					47

表 2 3 P ムラ 農業労働者世帯 (単位:世帯数)

所有 耕地	0	0.01 S 0.25	0.26 S 0.50	0.51 S 1.00	1.01 S 1.50	1.51 S 2.00	2.01 S 3.00	3.01 S	合計
農業労働者 世帯数	22 (73%)	15 (88%)	6 (50%)	7 (37%)	2 (15%)		1 (7%)		53

農業労働者数 (単位:人)

所有 耕地	0	0.01 S 0.25	0.26 S 0.50	0.51 S 1.00	1.01 S 1.50	1.51 S 2.00	2.01 S 3.00	3.01 S	合計
農業労働 者数(人)	25	23	6	8	3		1		67

表24 Hムラの一世代前の住人の職業構造

職業	人数	比率(%)
農業(耕作)	30	61
農業労働	11	22
商売	1	2
その他	7	14
合計	49	100

(注) 「その他」の職業には、役所、土地登記所、軍、BADC、技師として研究所勤務の給与所得者がそれぞれ一名、技師、屋根拭きがそれぞれ一名いた。

表25 Hムラの世帯収入源

(i) 非農業収入源の有無

	0(エ- カ)	0.01~ 0.50	0.51~ 1.00	1.01~ 2.00	2.01~ 3.00	3.01~	合計
農業収入のみ (農業労働・地代収入含む)	1	4	4	11	2	4	26 (31%)
非農業収入有り	8	21	14	8	4	3	58 (69%)

(ii) 主な収入源

	0(エ- カ)	0.01~ 0.50	0.51~ 1.00	1.01~ 2.00	2.01~ 3.00	3.01~	合計
農業収入 (農業労働・地代収入含む)	1	12	8	15	2	5	43 (51%)
非農業収	8	13	9	4	4	2	40 (48%)
同程度			1				1 (1%)

(注) 二世帯で農場を共同経営している場合があるが、ここでは一つの世帯としておく。

表 26 Hムラの労働人口の就業先

(単位：人)

職業	所有耕地(ヘカ)							合計		
	0	0.01~0.50	0.51~1.00	1.01~2.00	2.01~3.00	3.01~				
農業収入のみ		2	8	16	4	6	36 (29.5%)	46 (38%)		
地代生活者		1					1			
農業収入あり	農業収入+農業労働	耕作収入のみ	1	4	1	1		7	9 (7.4%)	
		農業労働のみ	1	1				2		
		公務員	1	4	4	5	1	1		16
		私企業		3	2	2	3	2		12 (23.0%)
		商売		2	7	4	4	2		19 (15.6%)
非農業収入あり	建設労働		6	1			1	22 (18.0%)	76 (62%)	
		家賃職人	1	1						2
		リキシャー引き	1	1						2
		その他 ⁽¹⁾		4						4
		合計	11 (9.0%)	37 (30.3%)	23 (18.9%)	28 (23.0%)	11 (9.0%)	12 (9.8%)		122 (100%)

注) (1) 「その他」は、聖職者(イヌム)1名、STWの据え付け工2名、屋根拭き1名。
 (2) 調査時点、「公務員」と「商売」を兼ねていた者が1名いた。

表27 Hムラ コルバニーードの生贖と耕地所有階層・非農業収入 (単位:世帯)

耕地所有(ヘクタ)	収入源	コルバニーード	コルバニーード (TK)						合計	合計	コルバニーード率 (%)
			0 ~ 500	501 ~ 1000	1001 ~ 1500	1501 ~ 2000	2001 ~	合計			
0	農	1						0	1	9	11 %
	非	7		1				1	8		
0.01 ~ 0.50	農	3		1				1	4	27	26 %
	非	17		2	4			6	23		
0.51 ~ 1.00	農	3		1				1	4	17	71 %
	非	2	1		4	5		11	13		
1.01 ~ 1.50	農	2		1	2			3	5	11	73 %
	非	1			2	3		5	6		
1.51 ~ 2.00	農	1		3	1			4	5	9	89 %
	非			1	1	2		4	4		
2.01 ~ 3.00	農				2			2	2	6	100 %
	非				1	3		4	4		
3.01 ~	農							4	4	7	100 %
	非					2		3	3		
合計	農	10	6	5	4	4	4	15	25	86	57 %
	非	27	4	12	15	2	6	34	61		
合計	合計	37	10	17	15	6	49	86			

注) 「収入源」の項で、「農」は世帯収入が農業収入のみの世帯を、「非」は非農業収入もある世帯であることを示す。

表 28 Pムラにおける一世代前の住人の
職業構造

職業	人数(人)	比率(%)
耕作農業	28	57
農業労働	17	35
商売	2	4
雑役	1	2
村医者	1	2
合計	49	100

- (注) 1. 「耕作農業」の中には、自らは耕作に携わらないで農業労働者を使って農場を
経営する者や、耕地を小作に出すことにより地代を得る地代所得者(地主)も
含まれる。
2. 「農業労働」とは、賃金農業労働者のことであるが、非農業部門の収入を持つ
者は除外してある。
3. 「商売」、「雑役」、「村医者」に分類した者は、いずれも多少の土地を持ち、
農業にも携わっていた。

表 29 Pムラの労働人口の就業先

(単位：人)

職業	所有耕地(ヘカ)							合計		115 (62.5%)
	0	0.01~0.50	0.51~1.00	1.01~2.00	2.01~3.00	3.01~	60(32.3%)	2		
農業収入のみ	耕作収入のみ	5	13	16	14	10	53	55 (29.6%)	69* (37.5%)	
	地代生活者	1		1						
	耕作収入+農業労働	22	7	3	1		33			
非農業収入あり	農業労働	2					2	15 (8.2%)	69* (37.5%)	
	公務員			1		2	2			
	私企業	4	2	1		2	10			
	販売	3	9	3	4	1	2			
	リキシャー引き	4	3	1			8(4.3%)			
	家事手伝い	2	4	1			7			
	竹細工			3	1		4			
	乞食	4					4			
	村医者	1	1				1			
	STW, DTW						5			
その他			1			2	3			
合計	38 (20.4%)	49 (26.3%)	31 (16.1%)	25 (13.4%)	20 (10.8%)	21* (12.4%)	184 (100.0%)			

(注) 1. 「その他」は、家庭教師1名、外国へのお嫁ぎ1名、聖職者1名のことである。それぞれの項の数字の合計と異なる。
 2. * STW所有者と公務員、DTW所有者と公務員がそれぞれ1名重複しており、それぞれの項の数字の合計と異なる。
 3. 農業に従事しない「非農業のみ」は、合計で22人。内訳は、公務員1名、家庭教師1名、家事手伝い7名、外国へのお嫁ぎ1名、私企業への勤めが6名、竹細工が1名、販売が1名、乞食が4名。

表 30 P43 世帯の収入源

(i) 非農業収入の有無

所有耕地 (エカ)	0	0.01 ~ 0.50	0.51 ~ 1.00	1.01 ~ 2.00	2.01 ~ 3.00	3.01 ~	合計
農業収入あり	14	17	10	14	9	5	69 (55.2%)
非農業収入あり	15	12	9	6	5	9	56 (44.8%)

(単位: 世帯)

(ii) 主な収入源

所有耕地 (エカ)	0	0.01 ~ 0.50	0.51 ~ 1.00	1.01 ~ 2.00	2.01 ~ 3.00	3.01 ~	合計
農業収入	19	23	17	19	11	13	102 (81.6%)
非農業収入	10	6	2	1	3	1	23 (18.4%)

(単位: 世帯)

表 3 1 P ムラにおける STW, DTW 所有者の経済的背景

名前	所有耕地面積 (I-カ)	別荘耕作面積 (I-カ)	負債総額 (I-カ)	ボンドツカ (I-カ)	耕作総面積 (I-カ)	作付け面積 (エーカー)						過去二十年間の所有耕地面 積変化 (I-カ)	他の職業の有無	種類	教育 程度
						ワカス	ワモ	ホロ	ジャガイ	小麦	雑草				
アトカ・モリソ	3.55	-0.12	-	-1.08	2.35	1.20	1.98	1.98	0.45	-	+0.75	無し	無し	STM	3
アトカ・アモワド	13.29	-	-	-5.06	8.23	3.45	3.36	4.50	0.30	0.84	-3.65	小学校教諭	無し	STM	10
モニル・ジャソ	5.88	-	-	-1.98	3.90	2.28	3.00	2.40	0.36	0.48	-0.45	無し	無し	STM	5
アトカ・アモワド	6.96	-	-	-4.50	2.46	3.60	3.60	3.60	0.60	-	-2.94	無し	無し	STM	8
ホシル・カワソ	3.48	+0.09	-	+0.03	3.60	2.13	1.68	1.08	-	0.48	+0.09	小学校教諭	無し	DTW	12

注。1 「教育程度」の欄の数字は、何学年まで学校に通ったかを示す。
 2 「数字の前の「+」、「-」は、小作、売買による耕地の増減をしめす。

表 3 2 P ムラの灌漑施設の収益性

No.	種類	灌漑面積 (I-カ)	粗収入 (タカ)	費用 (タカ)							純収入 (タカ)
				電気/ガソリン代	人件費	小屋建設費	雑費	合計			
1	STW	12.0	21840	5000	-	250	-	5250	16590		
2	STW	15.6	26020	5000	2000	1500	-	8500	17520		
3	STW	6.5	13500	3000	-	300	3000	6300	7200		
4	DTW	50.0	90000	25000	12000	-	25000	62000	28000		

注。1 「粗収入」には自分の耕地に灌漑した水の機会費用も含めてある。
 2 「雑費」は主に修理代である。
 3 原価償却費は「費用」に含まれていない。

表33 P45. コルバニ-イ-ビの生贖と耕地所有階層、非農業収入

(単位：世帯)

耕地所有 (イ-カ-)	収入源	コルバニ 世	コルバニ-シタ (ヒク)					合計	コルバニ率
			1-500	501-1000	1001-1500	1501-2000	2001-		
0	農	13	1				1	14	28
	非農	13	1				1	14	
0.01-0.50	農	11	3	2			5	16	27
	非農	6	3	2			5	11	
0.51-1.00	農	5	3	1			4	9	18
	非農	5	2	2			4	9	
1.01-1.50	農	4	3	1			4	8	11
	非農	4	2	3			3	3	
1.51-2.00	農		2	2			4	4	6
	非農	1		1			1	2	
2.01-3.00	農		2	6			8	8	13
	非農		1	4			5	5	
3.01-	農		1	4	1		6	6	13
	非農		2	2	2	1	7	7	
合計	農	33	15	16	1		32	65	116
	非農	25	9	14	2	1	26	51	
合計		58	24	30	3	1	58	116	50%

注: 「収入源の項で」 「農」は世帯収入が「農業収入のみを、」 「非」は非農業収入もあることを示す。

表 3 4 . P ムラで貧窮税を受け取る世帯のリスト

(面積単位：エーカー)

No.	世帯主名	性別	所有耕地	耕作面積	収入源
1	モミナー.カトラン	F	0	0	家事手伝い
2	モホルジャン.ビビ	F	0	0	家事手伝い
3	シヨポトヨリー	M	0	0	乞食
4	シヨルジョハン.ビビ	F	0	0	乞食
5	A.ロヒム	M	0	0.98	農業労働
6	アキマー	F	0	0	乞食
7	モホル.アリー	M	0	0.6	農業労働
8	A.オハーブ	M	0	0.24	農業労働, 妻は乞食
9	サン.シャー	M	0.12	0.6	農業労働, 家事手伝い
10	A.ソブハン	M	0.03	0.24	農業労働, 力車引き
11	A.サッタール	M	0	0	農業労働, 力車引き
12	アム.アリー	M	0.03	0.03	農業労働
13	A.ゴニ	M	0	0.06	農業労働
14	モヌ.シャー	M	0	0.12	農業労働
15	アロム	M	0	0.03	力車引き
16	A.カレック	M	0	0.6	村医者
17	ヌルル.ヌラム	M	0	0.15	農業労働
18	アロティー.バーラー	F	0	0.24	仕立屋, 雑貨店勤務

注) No. 18のアロティー・バーラーはヒンドゥー教徒、
それ以外はすべてイスラム教徒



LIE